

朝鮮窒素肥料の興南地区社宅街の空間構成

Restoration of the company town plan constructed by the Chosen Chisso Hiryo Hungnam factory

辻原 万規彦

(熊本県立大学)

The purpose of this paper is to examine the structure of Hungnam district constructed by the Chosen Chisso Hiryo. Several new maps were made using some old maps, aerial photos, materials and photos owned by the Noguchi Institute. As a result, it is clear the site plans of Hungnam district and three company house complexes. In conclusion, the construction of company houses and welfare facilities were caused by the expansion and growth of factory complex.

Keywords : Nippon Chisso Hiryo, Shitagau Noguchi, Company house, Chemical Industry, Welfare facilities, Building Section

日本窒素肥料, 野口遵, 社宅, 化学工業, 福利施設, 営繕組織

1 はじめに

近代日本における鉱工業系企業による社宅街の形成や福利施設の建設が、近代日本の都市、特に地方都市の形成に与えた影響は大きい。しかし、これまで様々な企業による社宅街については、『社宅街 企業が育んだ住宅地』¹⁾などを除いて、積極的に扱われてきた訳ではない。そのため、様々な事例を検討することが必要不可欠である。

『社宅街 企業が育んだ住宅地』では、日本の産業革命において主導的な役割を果たした鉱業や繊維業による社宅街に焦点が当てられ、第一次世界大戦前後から発展を遂げた重化学工業分野、特に化学工業による社宅街は手薄である。また、戦前期に日本の影響下にあった地域における情報は少なく、国内の事例に比べて史料の散逸が激しいため、できるかぎり記録を残しておく必要がある。さらに、旧植民地などでは、終戦後の都市の発展と変容に、当該の企業が影響を与えてはいないとは言え、継承された点も多い。

そこで、本稿では、戦前期の朝鮮で、有力な化学工業系企業であった朝鮮窒素肥料(株)²⁾(以下、朝窒と略する)を取り上げ、これまで経済分野以外ではほとんど用いられていなかった野口研究所所蔵の史料を用いて、同社の主力工場が立地していた興南地区の社宅街の空間構成を明らかにすることを目的とする。

朝窒は、現在のチッソ(株)の前身である日本窒素肥料(株)(以下、日窒と略する)を中核企業として、野口遵が率いた日窒コンツェルンの有力企業であった。日窒コンツェルンは、戦前期には新興財閥ながら、日本の15大財閥の一つに数えられ、現在でも有力な幾つかの化学工業系企業の前身でもある。戦前期における朝鮮の工業化には、電力業と電気化学工業が重要な位置を占めており³⁾、その多く

を日窒コンツェルンが担った。

日窒とその関連会社(以下、「日窒グループ」と称する)については、経済史や経営史の分野では、三井、三菱や住友ほどは多くはないものの、幾つかの研究がなされている。例えば、日窒コンツェルン全体を扱った大塩⁴⁾や下谷⁵⁾の研究のほか、朝鮮を中心とした姜らの研究⁶⁾などである。

戦前期の朝鮮における都市については数多くの研究があるが、例えば、都市計画の分野からの孫⁷⁾や布野ら⁸⁾の研究などがあり、経済史の分野からの坂本・木村の研究⁹⁾などがある。ソウルを対象とした文献¹⁰⁾もあるが、地方都市に焦点を充てた研究は少ない。工業都市としての興南については、孫が建設から戦後までの過程を明らかにして¹¹⁾おり、宮塚が間組による建設活動の概要を明らかにしている¹²⁾が、興南地区の空間構成までは扱えていない。

なお、本稿では、歴史的な経緯のために複雑な問題があることを踏まえた上で、当時の用語や呼称はそのまま用いた。また、引用文などは原則として現代仮名遣いに改めた。

2 野口研究所野口記念史料室所蔵史料の概要と本稿で用いた史料

公益財団法人野口研究所は、昭和16(1941)年に日窒社長の野口遵の私財によって創立された化学工業に関する研究の実施と研究者を養成するための機関である。この野口研究所に、野口遵を記念して野口記念史料室が設置され、野口の業績を紹介すると共に、野口個人や日窒グループに関する各種史料が所蔵されており、閲覧も可能である。

同室の史料分類目録では、図書類、写真帳、絵画・写真(額入)、

特別記念品、書簡、文書類、技術資料、その他、に分類されている。このうち例えば、「写真帳」には日窒グループの建設当時の写真が含まれている。「文書類」や「技術資料」には同時代の各種文書や図面などが含まれており、非常に貴重な史料が多い。

本稿では、野口記念史料室所蔵の図面、写真、日窒の社報、『日本窒素の重要書類抄録』などのほか、同時代の『日本窒素肥料事業大観』¹³⁾、『日本窒素事業概要』¹⁴⁾や戦後にまとめられた『日本窒素史への証言』、『聞書 水俣民衆史』¹⁵⁾、『北朝鮮の日本人苦難記』¹⁶⁾などの文献、ならびに『株式会社間組社報』、『朝鮮土木建築協会会報』、『京城土木建築協会会報』などの史料を用いて検討を行った。このうち、『日本窒素の重要書類抄録』は、日窒の関連会社に保管されている戦前期の日窒グループの各工場の稟議書、会議議事録や関係書類を、昭和55年から平成3(1991)年の間に、川崎和男が整理して作成した抄録集である¹⁷⁾。

なお、朝窒の事業展開から当時の社宅街やそこでの生活には様々な側面があり、後の評価も様々なものがある点には留意する必要がある。例えば、『日本窒素史への証言』と『聞書 水俣民衆史』で描かれる様相は大きく異なっているところも多い¹⁸⁾。

3 朝鮮窒素肥料の概要¹⁹⁾

大正15(1926)年1月、朝鮮半島北部の咸鏡南道を流れる赴戦江で水力発電を行うために、朝鮮水電(株)が設立された。取締役社長には日窒と同様に野口遵が就任したが、実際には専務取締役の森田一雄らが主導し、昭和4年11月には送電を開始した。

この電力を使って様々な化学工業を展開するために、昭和2年5月に朝鮮窒素肥料(株)が設立された。同年6月には咸鏡南道の西湖津(のち、興南と改称)で、工場の起工式が行われ、常務取締役の白石宗城らが主導して工事が進められた。昭和5年1月には硫安などの肥料の製造が開始され、前述の朝鮮水電と合併した。

昭和8年5月には長津江水電(株)が設立され、長津江、次いで虚川江に発電所を建設し、あわせて本宮も含めた興南地区に様々な工場を建設し多角化が進んだ。さらに、昭和16年には、日窒に合併され、終戦まで操業が続けられた。朝鮮には、日窒グループ全体の主力となった興南地区の工場群と周辺の発電所群のほか、永安、阿吾地、青水、南山、水豊発電所などにも日窒関連の事業所があった。

戦後については不明な点が多いが、工場は朝鮮戦争の際に爆撃で被害を受けたとされ、平成4年の訪問記では、社宅街は一部残存していると述べられている。

4 興南地区の工場と社宅街の配置²⁰⁾

興南地区全体の様子を図1に示す。図1は野口記念史料室所蔵の「興南地区事業地一般図(昭19.1.1現在、日本窒素肥料株式会社工務部)」(「1947.6.9再トレース」との書き込みあり)に、2章で述べた文献のほか、文献21)などを参考にして加筆したものである。

工場建設前の興南地区には、朝鮮人の住宅が二、三十軒あっただけであった。しかし、昭和19年には、日窒興南肥料工場、同興南金属工場、同本宮工場、日窒燃料工業(株)竜興工場、朝鮮窒素火薬(株)工場、日本マグネシウム金属(株)興南工場、日窒鋳業開発(株)の興南製錬所などの多くの工場と社宅や福利施設などを抱え、少なくとも2万人以上の従業員とその家族が生活した²²⁾。

工場(後の興南肥料工場)の建設を開始した昭和2年から5年頃までは、工場の背後の湖南里(1区:社員社宅,2区:準社員社宅,3区:備員社宅)と九竜里(4区,5区:備員社宅)に社宅や合宿所、福利施設が次々と建設された。九竜里は肥料工場からはやや離れているが、工場が増えた後年にはかえっていずれの工場にもアクセスできる位置となった。

昭和7年の興南製錬所の建設開始や工場の増設による従業員の増加に伴って雲城里にも社宅が建設され始め、昭和10年に朝鮮窒素火薬の工場と本宮工場が建設されると、雲城里の社員社宅と備員社宅が増加した。また、昭和9年に肥料工場に隣接して金属工場の建設が始まると、柳亭里にも社宅が建設された。さらに、昭和13年に建設に着手された竜興工場の建設が本格化した昭和15年には、本宮にも社宅が建設され始めた。なお、雲城里以降の社宅街には、社員社宅と備員社宅の両方が併せて建設された。

このような建設過程からは、興南地区に工場が展開する状況に応じて、社宅街も展開させたことがうかがえる。昭和15年頃以降の朝窒の稟議書では、工場の増設と社宅の増設が同時に稟議されていたことから、計画的な意図があったことが裏付けられる。

なお、これらの社宅に入居したのは、少なくとも戦時体制に入るまでは基本的にはほとんど日本人であった。一方、朝鮮人は、興德里、厚農里、鷹峰里などの社宅に入った。両者の社宅には、設備や間取りに差があった²³⁾。

一方、行政の関与と朝窒との関係については、今後の検討課題ではあるが、昭和15年に、本宮の社宅街が「興南邑市街地計画」による「一団ノ住宅地」経営地区として計画が進められており、道路と排水溝工事を20万円の予算で朝窒が行う旨の稟議書が見られた²⁴⁾。

5 興南地区の社宅街の復原²⁵⁾

湖南里、九竜里、柳亭里の社宅街の昭和10年代後半頃の復原図を図2に示す。復原図の作成には、前述の昭和19年の地図、野口記念史料室所蔵の空中写真²⁶⁾、2011年1月現在のGoogleマップによる空中写真²⁷⁾、『日本窒素肥料事業大観』などの各種文献ならびに各種写真などを用いた。なお、雲城里と本宮、また朝鮮人の社宅街は史料の制約により復原できなかった。

社宅は、社員用(1A~3B)、準社員用(4A,4B)、備員もしくは工員用(5A,5B)に分かれていた²⁸⁾。さらに、独身者などが入る合宿もそれぞれ用意されていた(寮と呼ばれることも多い)。また、昭和5年には備員社宅の建設が間に合わずオンドル式の簡易住宅が建設されたこともあった。

社宅の詳細な配置が不明な本宮と備員社宅のみであった九竜里を除いて、社宅街の中では、同じ等級の社宅がまとまって建てられ、特に社員社宅と備員社宅は分けられていた。また、斜面に社宅が建てられた湖南里では、等級の高い社宅ほど、斜面の高い位置に建設された。ただし、『日本窒素史への証言』には、湖南里の社宅街は工場に隣接しており、「悪臭や汚染物質を多量に含む空気のために木々が育たない」、「後に建設された柳亭里などの良い環境を羨んだ」、などの記述もある。高い位置の社宅ほどその影響は大きかったと考えられ、必ずしも等級が高い社宅ほど環境が良かった訳ではない。

社宅の建設にあたっては、朝鮮進出を計画中の時から寒冷地対策を考えており²⁹⁾、建物は煉瓦造とし、蒸気を用いた地域暖房を備え

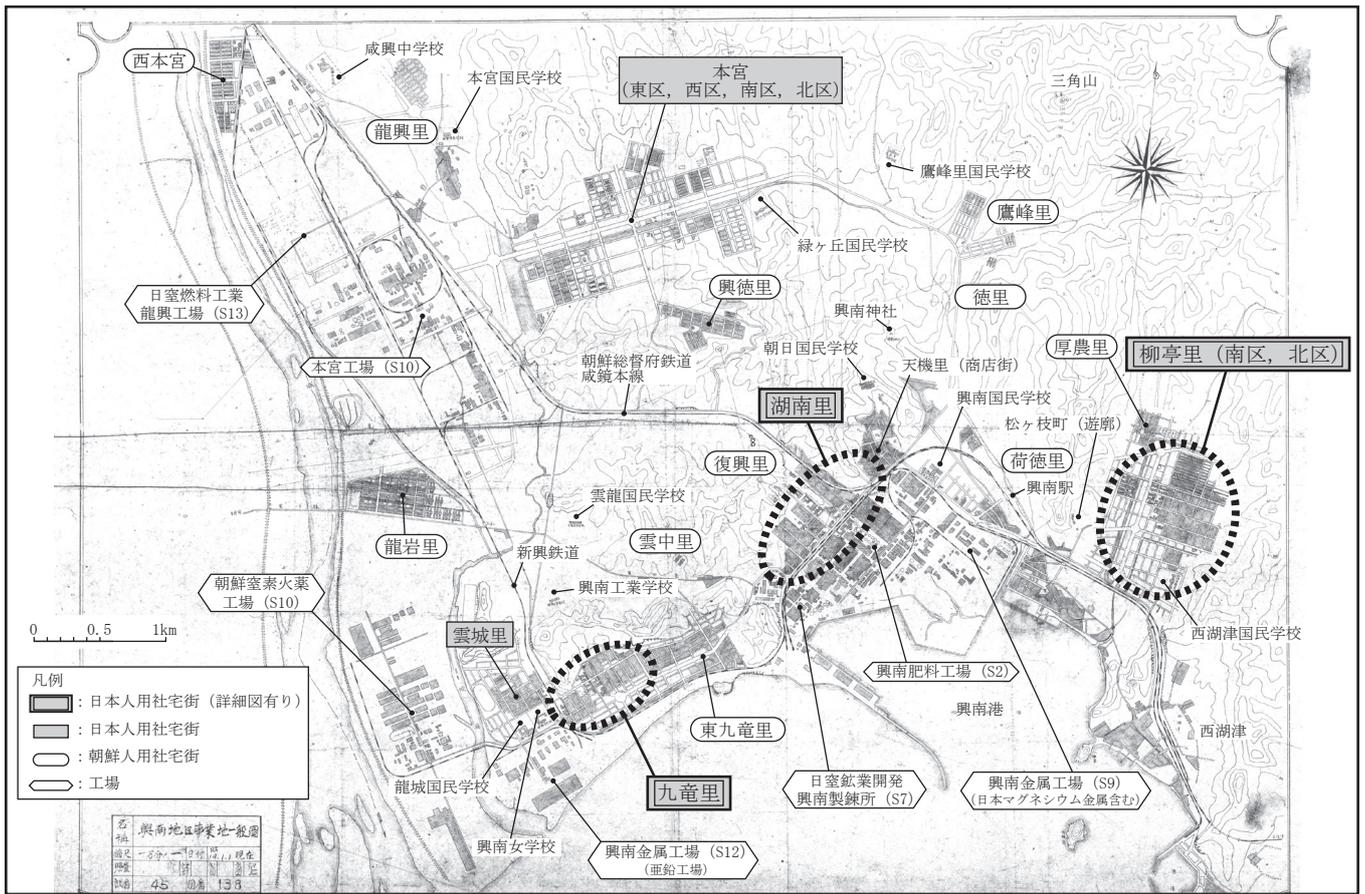


図1 朝鮮窒素肥料(株)の興南地区の概況(昭和19年頃)

ていた。湖南里こそ工場のプラントからの給気であったが、九竜里、柳亭里、本宮では専用の汽罐室が建設され、配管が設置された。この当時、満洲では既に集中暖房(地域暖房)が実施されていたとの指摘³⁰⁾もあるが、現在から考えても、かなり早い段階かつ大規模な地域暖房の実施であり、当時は最先端の技術であったと考えられる。

建築資材として用いられた赤煉瓦は、当初は咸興刑務所と売買契約を結んだが、後には京城煉瓦が興南地区内に複数の工場を建設して供給し、昭和19年には岩田煉瓦も工場を建設した。また、セメントは、小野田セメント、日室水俣工場ならびに宇部セメントなどの各社製が使用された。その多くは商社を通じての納品であり、内地の製品も多かった。

社宅の設備は、前述の地域暖房も含め、当時としては最先端の設備であったと考えられる。例えば、電熱器が備えられて炊事には電力が使われていた。また、上水道が整備されており、当初は井戸水を用いていた社宅もあったが、後には上水道を完備した。社員社宅には風呂が設置されていたが、風呂が設置されていなかった傭員社宅が並ぶ地区には、共同浴場が建設された。準社員社宅では各戸に、傭員社宅では棟ごとに温水が供給されており、洗濯や入浴に用いた³¹⁾。便所は「水洗式浄化装置」であった。

6 興南地区の社宅街の建設に関係した営繕組織

昭和2(1927)年の朝窒の稟議書に、延岡工務課の伊東文吉を建物担当(建物係長)として、巻幡一郎を社宅担当(住居係長)として、新設の興南工場へ転勤させる旨が記されている³²⁾。

日室では、大正11年から延岡に新しい工場の建設を開始しており、大正15年(社報第8号)には臨時建築部が置かれていた。この臨時建設部の工務課建物係長が巻幡であり、係員が伊東であった。したがって、朝窒の興南地区の工場や社宅街の建設には、延岡での経験が活かされている可能性が高いと考えられ、今後両者の関係性についても検討の必要がある。

第14号(昭和5年6月)以降の日室の社報に、朝窒の職員名簿が掲載されている。それ以前の営繕組織の内容については、現在のところ不明である。社報に掲載された職員名簿と職制、分掌規程から整理した昭和5年以降の建築関連の組織の変遷を図3に示す³³⁾。図中には職員の氏名は明記していないが、昭和19年まで一貫して建築関連の組織の長を務めたのは、伊東文吉であった。

工場(後の興南肥料工場)の建設を進めていた当時は、臨時建設課が設置されていた。当初の工事も落ち着いた昭和6年に土木部に改組された後は、所属する職員数が徐々に減った。次いで、赴戦江に続く二番目の発電所である長津江発電所の建設が始まった昭和8年には土木部門も含めて、建設部の設計担当と工事担当に再編された。さらに、長津江発電所の第一期工事が完成し、第二期工事以降の工事を加速的に進めだした昭和10年には、土木部門も含めて長津江水電に移籍した³⁴⁾。

長津江水電関係の工事が一段落し、興南地区の工事が多くなったためか、昭和11年には朝窒の建設部に再度移籍し、土木部門と分離した上、担当が分化して3係体制となった。この後、年を追う毎に、所属する職員数が増え、昭和15年には5係体制となった。この時期

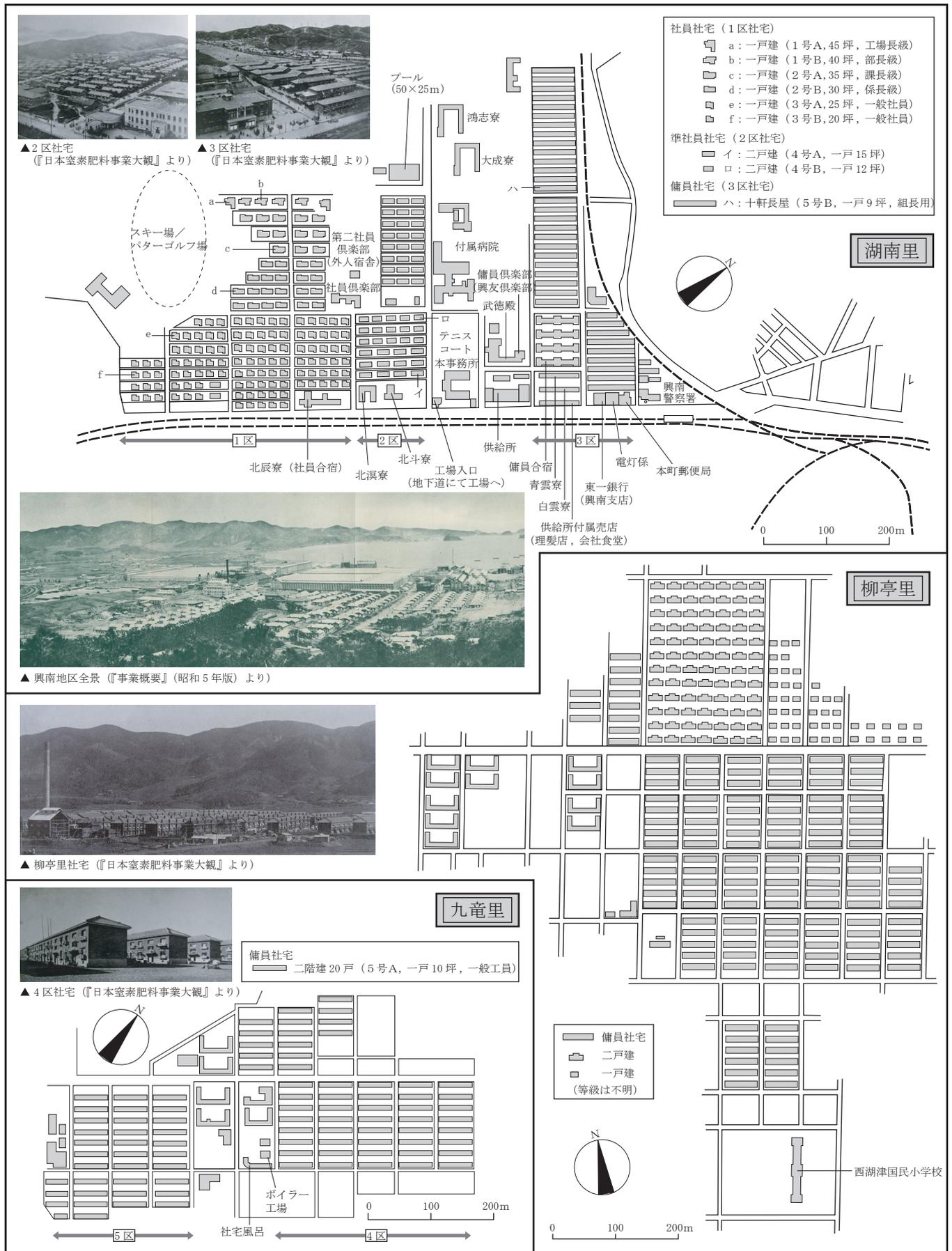


図2 朝鮮窒素肥料(株)の湖南里・九龍里・柳亭里社宅街の復原図(昭和10年代後半頃)

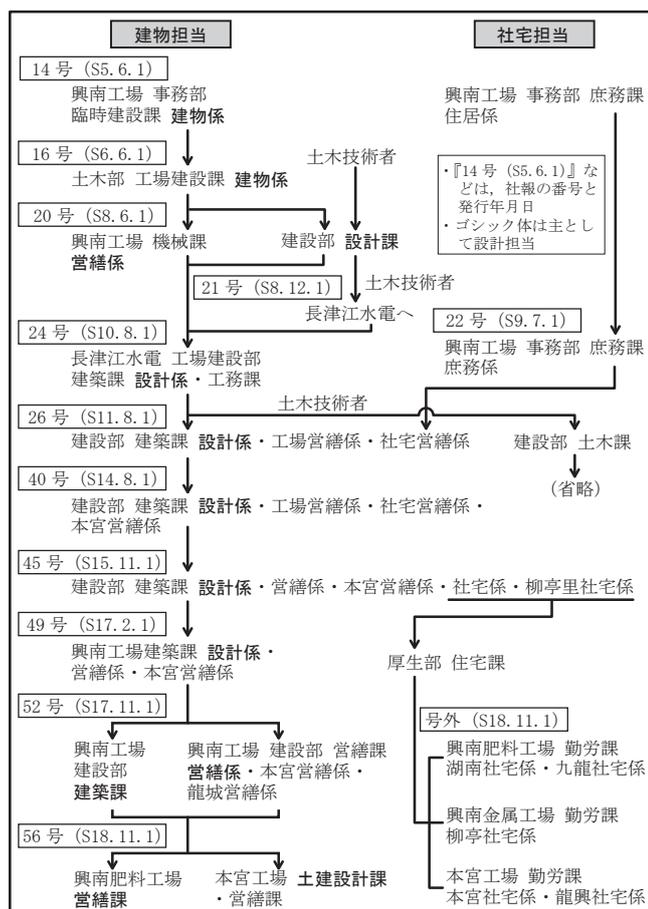


図3 朝鮮窒素肥料(株)の建築関連組織の変遷

は4章で述べたように工場と社宅街が次々と建設された時期に重なる。

現在確認できる最後の職員名簿は、社報第47号(昭和16年5月)に掲載されたものである。昭和16年12月の日室との合併後は、戦局の進行と共に職員の出入りが激しくなり、組織改編も多くなった。

一方、朝窒に関連する工場や発電所、鉄道などの工事は、主として西松組のほか、間組、松本組、長門組などが請け負った。社宅は間組が請け負うことが多かったが、多田工務店、西松組も請け負った³⁵⁾。例えば、間組では、昭和6年にこれらの工事を施工するために興南出張所を設置し、昭和7年には建築係として竹内只雄、橋本起夫が赴任した³⁶⁾。

7 社宅街における福利施設³⁷⁾

工場と社宅街の建設開始と同時期に、社宅街で生活する人々のための様々な福利施設も設置され、その後の工場や社宅街の増設や拡大に応じて、福利施設も増設された。

医療施設については、当初は仮病院が建設されたが、昭和3年には湖南里に附属病院の本館が、翌年に病棟が建設された。昭和5年に九龍里に医師住宅が併設された診療所(分院)が建設され、さらに、昭和10年には柳亭里に、昭和16年には本宮に診療所(分院)が建設された。通院のための距離を考慮し、各地区に医療施設が完備され、住民の増加にあわせて施設の増築も行われた。

日常生活品の供給のために、昭和2年に供給所が設置された。湖南里の本事務所の隣に本店があり、その隣に付属商店(理髪店と会

社食堂などを含む)もあった³⁸⁾。ほかに、三中井百貨店や丸善の支店などもあった³⁹⁾。また、昭和10年当時、九龍里では木造の仮建物で営業していたが、昭和11年に九龍里支店(間組施工)と柳亭里支店が設置され、昭和16年に本宮仮供給所が設置された。さらに、柳亭里には生鮮食料品供給のための廉売所も昭和16年に建設された。

教育施設としては、昭和2年に興南学校組合を設置し、興南小学校が建設された。敷地は朝窒の所有地を無償貸与し、教員用宿舎も含めて建設費用も朝窒が全額寄付した。続いて、児童数の増加に応じて、昭和6年には、第二校舎と雨天体操場(西松組施工)を朝窒が建設し寄付した。その後も学校の新設は続き、朝窒が建設費用を寄付したと稟議書が残っているだけでも、興南公立高等女学校(昭和8年、間組施工、敷地も無償貸与)、龍城公立尋常小学校(昭和10年、岡林組施工)、興南工業学校(昭和15年)、本宮国民学校(昭和16年)などが建設された。また、朝鮮人の子弟用として、昭和15年に内湖小学校が建設された。

娯楽施設としては、倶楽部が設置された。昭和2年に湖南里に建設され、談話室、撞球室、洋食室、和食宴会室ならびに和室を備えた社員倶楽部には工場へ出張した際の社長の宿泊所も設けられ、昭和9年には間組によって第二別館が建設された。また、備員倶楽部には図書室や簡易食堂が設置された。なお、本宮地区では長く倶楽部がなかったが、昭和19年になって集会所が建設された。

体育施設としては、テニスコート、グラウンド、武徳殿、プール、ゴルフ場などが建設された。中でも50mプールは、社員の発案で、社員の親睦団体である興友会の予算を得て建設された³⁸⁾。このような施設を会社側が用意するだけでなく、スケート場なども含めて社員による整備が見られた点が注目される。

戦局が悪化した昭和19年に入ると、労働者確保の一環として労務管理のための各種施設の建設や増設が行われた。例えば、慰安施設として工場内に給食炊事施設や簡易食堂が設置された。慰安娯楽施設がなかった柳亭里には、ニュース文化映画劇場が設置された。また、労働者のための宿舎増設も急増し、布団の整備、防虫網戸の設置、食料確保策として漬物タンクや沢庵漬自家生産用タンクの設置も行われた。女性の労働者も増加したため、女子合宿では華道や茶道教室が開かれただけでなく、興南ゴルフクラブのクラブハウスを改築した託児所が設けられ、雲城里、湖南里にも増設された。

一方、通常行政が整備すると考えられる興南地区(後に興南邑が設置)の都市施設の建設の際にも、朝窒が建設費を全額もしくは一部を寄付した。例えば、興南邑事務所(昭和7年、間組施工)は朝窒が建設し、賃貸した後、邑に売却した。また、公設魚市場(昭和7年、西松組施工)や公設質屋の敷地も当初は無償貸与し、後に邑に売却した。湖南里の郵便所や警察官駐在所(昭和3年、宿舎7戸含む、昭和10年増築)や龍興警察官駐在所庁舎も朝窒が建設した。また、興南郵便局の敷地は無償貸与(昭和9年)し、官舎も朝窒が建設(昭和10年)して貸し付けただけでなく、九龍里請願郵便所も朝窒が建設した。さらに、東一銀行興南出張所(昭和7年、多田工務店施工)までも朝窒が建設し、興南神社(昭和4年)の建設費の一部も寄付した。

8 まとめと今後の課題

本稿では、近代日本における化学工業系企業による社宅街の建設が地方都市の成立や発展に与えた影響を考察するための一環として、

野口研究所所蔵の史料を用いて、当時東洋一の工場地帯とも言われた朝鮮窒素肥料の興南地区における社宅街の復原図を作成し、空間構成を明らかにした。その結果、以下のようなことが指摘できた。

- 1) 当時の興南地区全体の配置図を検討することによって、朝鮮窒素肥料が製品の多角化を進めるために様々な工場を建設し、増設した過程に応じて、当初は2地区のみであった社宅街も増加し、拡張されたことがわかった。
- 2) 社宅街の復原図を作成することによって、それぞれの地区の中では職員の職位に応じた社宅が区分されて建設されたことがわかった。社宅の設備は職位に応じて差があったものの、地域暖房やオール電化など当時最先端と考えられる設備を備えていた。
- 3) 日本窒素肥料の社報を分析することによって、工場や社宅街を建設した組織の変遷を明らかにした。また、興南地区の社宅街の建設には、延岡工場の建設の際の経験が活かされている可能性があることを指摘した。
- 4) 史料や文献を整理することによって、住民の増加に応じて様々な福利施設が整備され、本来行政が行うべき都市施設の整備までも朝鮮窒素肥料の関与が大きかったことがわかった。

本稿では、一次資料である『日本窒素の重要書類抄録』の原本を閲覧できておらず、朝鮮総督府など行政の史料は用いることができなかった。したがって、社宅などの建物そのものやそれを取り巻く人々の詳細や、興南地区の開発や建設における朝室や行政の意志決定の過程までは明らかにできていない。今後の課題である。

謝辞

資料収集にあたっては、公益財団法人野口研究所総務部主任 川又忠様、チッソ株式会社総務人事部社史編纂室 松永一敏様、株式会社間組 CSR 推進部 CSR 推進グループ 宮入聡様、富山大学経済学部資料室、熊本県立大学図書館にご協力頂いた。なお、本研究の一部は、平成21年度熊本県立大学地域貢献研究事業（地域振興支援研究）、平成20～22年度科学研究費補助金（基盤研究（C））、課題番号20560598）によった。記して謝意を表す。

関連する既発表文献

辻原万規彦：旧朝鮮窒素肥料興南工場の社宅街について - 近代日本における化学工業系企業社宅街の成立と変遷に関する研究 その1-、日本建築学会九州支部研究報告、第49号・3〔計画系〕、pp.489～492、2010.3

注

- 1) 社宅研究会編『社宅街 企業が育んだ住宅地』、学芸出版社、2009.5
- 2) 昭和15（1940）年における日本国内も含めた全ての鉱工業企業のうち、朝室の総資産額は第22位であった（経営史学会編『日本経営史の基礎知識』、有斐閣、2004.10）。
- 3) 堀和生『朝鮮工業化の史的分析 日本資本主義と植民地経済』、有斐閣、1995.7
- 4) 大塩武『日室コンツェルンの研究』、日本経済評論社、1989.5
- 5) 下谷弘弘『新興コンツェルンと財閥 理論と歴史』、日本経済評論社、2008.3
- 6) 姜在彦編『朝鮮における日室コンツェルン』、不二出版、1985.10。なお、巻末に日室コンツェルンに関する文献解題がある。
- 7) 孫禎睦（西垣安比古・市岡実幸・李終姫訳）『日本統治下朝鮮都市計画史研究』、柏書房、2004.12
- 8) 布野修司・韓三建・朴重信・趙聖民『韓国近代都市景観の形成 - 日本人移民漁村と鉄道町』、京都大学学術出版会、2010.5
- 9) 坂本悠一・木村健二『近代植民都市 釜山』、桜井書店、2007.3

- 10) 砂本文彦『図説 ソウルの歴史』、河出書房新社、2009.11
- 11) 孫禎睦『日帝下 化学工業都市 興南에 관한 研究 (上), (下)』、韓國學報、Vol.16, No.2, No.3, pp.190-221, pp.161-220, 1990
- 12) 宮塚利雄「日室の朝鮮における事業展開と間組（一）～（四）」、『日本窒素史への証言』、続第4, 5, 8, 11, 13集』、1989.4～1991.5
- 13) 山本登美雄編『日本窒素肥料事業大観』、日本窒素肥料、1937.7
- 14) 山本登美雄編『日本窒素事業概要』、山本登美雄、1940.7。ほかに、大正15（1926）年版と昭和5（1960）年版がある。
- 15) 日室の流れを直接汲む現在のチッソでは、2011年1月現在社史を発行しておらず、これらは社史にかわるものとして位置づけできるが、その性格から一定の留意が必要である。「日本窒素史への証言」は、社員や準社員などのいわゆるホワイトカラー層であった人々やその家族を中心に寄稿された文章で構成されている。「日本窒素史への証言」編集委員会編集発行。第1集～第30集、続巻第1集～第15集までの45巻がある（1977.4～1992.4）。一方、『聞書 水俣民衆史』は備員や工員などのいわゆるブルーカラー層の人々を対象に聞き取りを行った結果をまとめたものである。岡本達明・松崎次夫編、草風館発行。第一～五巻までである（1990.7）。
- 16) 鎌田正二『北鮮の日本人苦難記 - 日室興南工場の最後 -』、時事通信社、1980.2
- 17) この抄録集は第11分冊まであり、一次資料ではないものの丁寧に作成されており、非常に信頼性が高い。2011年1月現在、原本の閲覧が許可されていないため、抄録集を用いて検討した。
- 18) ただし、第二次世界大戦後の工場接収時には、日本人の社宅と朝鮮人の社宅が交換され、戦前期に朝鮮人が住んでいた社宅での集団生活を体験した方々も多い。
- 19) 大島義清ほか「特集 注目の興南工場」、『化学工業 第2巻』、1951.1, pp.22-101
- 20) この章は、特に断らない限り『日本窒素の重要書類抄録』による。
- 21) 興南小学校同窓会『遙かなり「興南」』、興南小学校同窓会、1996.4
- 22) 社報第57号（昭和19年7月1日）による。従業員数は、職員、嘱託、工員、備員、雇員の合計。機密上の問題のためか記入されていない欄があり、実際には4万人以上が働いていたと言われる。
- 23) ただし、昭和13年には、朝鮮人従業員の住宅難を緩和するための稟議書が見られ、彼らの居住環境を全く考慮しなかった訳ではないことがわかる。
- 24) 文献7)によれば、昭和14年に興南に市街地計画令が適用され、昭和15年に一団の住宅地経営地区に指定された。しかし、その具体的な内容までは触れられておらず、今後の検討課題である。
- 25) この章は、特に断らない限り『日本窒素の重要書類抄録』による。
- 26) 撮影時期は明記されていないが、朝鮮戦争中に広範囲にわたって爆撃を受けたと言われており、それ以前の昭和25年頃までの撮影と推測される。
- 27) <http://maps.google.co.jp/>
- 28) 『聞書 水俣民衆史』には備員社宅の平面図が示されているが、後述の福利施設も含めて、現在のところ、建築に関する図面がほとんどないため、間取りなど不明な点が多く、今後の課題も多い。
- 29) 日本窒素史への証言、第16集、1982.8, pp.5-6
- 30) 空気調和・衛生工学会編『空気調和・衛生設備技術史』、空気調和・衛生工学会、1991.4, pp.74-75
- 31) 岡本達明・松崎次夫編『聞書 水俣民衆史 第五巻 植民地は天国だった』、草風館、1990.7, pp.170-204
- 32) 『日本窒素の重要書類抄録』による。
- 33) 野口研究所に所蔵されている日室の社報は、明治45年2月15日発行の第1号から昭和19年8月1日発行の号外までの合計60報である。昭和14年前半は毎月発行したが、大正8年6月の第7号から大正15年6月の第8号までは発行されなかったように発行頻度にはばらつきがある。
- 34) ただし、長津江水電の本社は、朝室の本社事務所に置かれていたので、実際には執務室は移動していないと考えられる。
- 35) 『朝鮮土木建築協会会報』、『京城土木建築協会会報』による。
- 36) 『株式会社間組社報』による。
- 37) この章は、特に断らない限り『日本窒素の重要書類抄録』による。ただし、請負業者は『朝鮮土木建築協会会報』、『京城土木建築協会会報』、『株式会社間組社報』による。
- 38) 日本窒素史への証言、第11集、1980.10, pp.100-129
- 39) 日本窒素史への証言、続巻第10集、1990.10, pp.123-152